

本論文は

# 世界経済評論 2018年7/8月号

(2018年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# トランプの中東外交の「合理性」

国際政治学者 高橋 和夫

たかはし かずお 福岡県北九州市生まれ。大阪外国語大学（現大阪大学）外国語学部ペルシア語科卒、アメリカ合衆国コロンビア大学国際関係論修士、クウェート大学客員研究員、放送大学教員などを経て2018年4月よりフリーに。[ブログ] <http://ameblo.jp/t-kazuo>

トランプ政権の中東外交に外交的な合理性を見つけるのは難しい。しかし、アメリカの国内政治という視点から見ると、トランプの中東外交は極めて合理的である。その視点から、トランプの三つの政策を取り上げた。まず第一にイスラム諸国7カ国からの入国を禁止した大統領令である。第二にエルサレムをイスラエルの首都と認定するという決断に焦点を当てたい。第三に、そのエネルギー政策を論じたい。エネルギー政策自体は国内政策であるが、それがアメリカの中東政策に大きな影響を与えている。それゆえ、あえて「中東」政策として論じたい。

この三つの政策のいずれもがトランプの国内支持基盤に対する強いアピールである。イランやイラクなどの7つのイスラム諸国からの入国禁止やエルサレムの首都認定は、安全保障の確保の面から、また外交的な面から、もちろん合理的とは言えない。だが国内政策的には、これほど支持基盤に訴える合理的な政策はない。トランプにとっては、外交は内政の延長であり、内政的に合理的な政策は外交的にも「合理的」である。

## I イスラム諸国からの入国禁止

トランプは、2017年1月に大統領に就任すると、その直後にイスラム教徒が多数派の諸国の中から7つを選び、その国民のアメリカへの入国を禁止した。具体的にはイラン、イラク、イエメン、ソマリア、リビア、シリア、スーダンである。テロリストの侵入を防ぐというのが大義名分である。

だが、これはテロ対策としては、意味がない。というのはアメリカで発生したテロの大半はアメリカ市民あるいはアメリカ在住の外国人

によるもので、イスラム諸国からの訪問者によるものではないからである。したがってドアを閉めても意味はない。ドロボーは既に家の中にいるのである。

また、その最大の例外であった2001年9月11日の同時多発テロの実行犯は、禁止リストに載っていない国からの「訪問者」であった。ハイジャックした民間航空機で自爆した実行犯の数は19名であった。その大半の15名はサウジアラビアの市民であった。そして残りの4名の内の2名はアラブ首長国連邦の人間であった。さらにエジプト人とレバノン人が、各1名であった。

テロ対策ならば、こうした国々こそが入国禁止リストに載るべきだった。だが、そうではない。なぜ、そうではなかったは、推測するしかない。サウジアラビアやアラブ首長国連邦がリストから外れたのは、トランプの会社が投資していたからではないかとの批判があったことを追加しておこう。

テロ対策としての意味は薄い。それでも、この政策は選挙対策として有効だろう。トランプは、イスラムの脅威を煽る選挙運動を展開した。それに同調して投票してくれた人々にとっては、トランプが公約を実行してイスラムの脅威からアメリカを守ろうとしていると見えるだろう。それで良いのである。トランプ支持者の多くは詳細な事実にはこだわっていない。

## II エルサレムの首都認定

昨年12月のトランプ政権によるエルサレムのイスラエルの首都としての認定は、国内外で大きな批判を浴びた。これによってアメリカは中東和平の仲介者として立場を失った。なぜならば、中東和平の核心の一つはエルサレムの地位であるからだ。それを交渉以前にアメリカがイスラエルの首都と認定してしまえば、交渉の意味が失われてしまう。パレスチナ自治政府を先頭にアラブ・イスラム諸国が強く反発しているはずである。これによってアメリカの中東和平の仲介者として立場が危うくなった。外交的な暴挙と言える。なぜ、この暴挙を行ったのか。

その議論に入る準備として、まずエルサレム問題そのものを論じておこう。そもそもエルサレムの問題とは何か。エルサレムは、第一次世界大戦中の1917年にイギリスが占領した。昨

年は、その百周年だった。そのイギリスが1948年にパレスチナから撤退するとイスラエルが成立を宣言した。これを認めない周辺のアラブ諸国とイスラエルが戦った。後者が勝利を取って、ユダヤ人国家の生存を守った。これが第一次中東戦争である。

砲声が途絶えた時には、イスラエルがパレスチナ全域の約78パーセントを支配していた。残りの22パーセントの内のガザ地区をエジプトが、さらにヨルダン川西岸地区をヨルダンが押さえていた。エルサレムは西半分をイスラエルが、東半分をヨルダンが確保していた。

この東半分に歴史的な市街が含まれており、そこにユダヤ教の聖地の嘆きの壁とキリスト教の聖地の聖墳墓教会さらにはイスラム教の聖地の岩のドームなどが位置している。それぞれの聖地の存在ゆえに、三宗教の信徒にとっては、エルサレムは、心の故郷のような位置を占めている。

さてイスラエルはエルサレムを首都と主張したが国際社会は、この都市の国際法上の地位が未確定であるとして、それを認めなかった。各国は大使館をエルサレムではなく、つまり西エルサレムではなく、地中海の最大都市のテルアビブに置いている。

そして1967年の第三次中東戦争があった。イスラエルがアラブ諸国を圧倒し東エルサレムを占領した。つまり歴史的な地区である旧市街を支配下においた。その後、1980年にイスラエル議会が、両エルサレムを合併して統一エルサレムとする法案を可決した。もちろん国際社会は、それを認めていない。

さらに1995年にアメリカ議会がイスラエルの首都としてエルサレムを承認し自国の大使館をエルサレムに移転するように求める法案を可

決した。しかし、この法には「抜け穴」がつけられていた。つまり大統領には安全保障上の必要があれば、法の実施を半年延期できる権限が付与されている。この権限によって、これまで、その実施が先送りされてきた。

そしてトランプが2017年1月に大統領に就任した。その前月の2016年12月にオバマがエルサレムをイスラエルの首都と認定する法の実施延期を決めていた。トランプに最初の機会が昨年6月に訪れた。そのつもりであれば、この時にエルサレムをイスラエルの首都と認定することができた。もっと言えば、この法の実施とか実施の延期に、こだわらずに、アメリカの大統領として、いつでもエルサレムをイスラエルの首都と認定する権限をトランプは握っていた。しかしトランプは動かなかった。昨年の12月までは。

なぜトランプはエルサレムをイスラエルの首都と認めたのだろうか。そして、なぜ、このタイミングなのだろうか。この点に焦点を絞って論じたい。なぜならば、このタイミングこそが、その理由を理解する鍵だからだ。

さて昨年12月にエルサレムへの大使館移転法の延期の期限が近づいた。トランプにとっては大使館をエルサレムへ移転する二回目の機会であった。今度は、機会を見逃さなかった。なぜトランプは、このタイミングで大使館の移転を決断したのか。何が前回と変わったのか。

2017年6月と12月の違いは、アラバマ州の上院議員の補欠選挙の情勢である。トランプ大統領は、アラバマ州選出の上院議員ジェフ・セッションを司法長官に任命した。セッションが任期半ばで上院を辞したので、その後任を決める選挙が12月12日に行われた。共和党の地盤の州だけに、この選挙でも共和党候補のロ

イ・ムーアの圧勝が予想されていた。ところが、このムーアが、かつて複数の十代前半の少女たちと不適切な関係をもっていたとの嫌疑が浮上した。宗教的に熱心な有権者の多いアラバマ州だけに、これで選挙の行方が見えなくなった。民主党のダグ・ジョーンズに勝算が出てきた。

共和党の一部が、ムーア候補から距離を置き始めた。しかし2016年の大統領選挙の早い時期からトランプ支持を打ち出したムーアを大統領は見捨てなかった。まだ「トランプ（切り札）」ではなく「ジョーカー」だと思われていた自分を支持したムーアをトランプは助けようとした。アメリカを再び偉大にするためにムーアを上院議員として必要だとトランプは有権者に訴え始めた。そして、この時期にトランプがエルサレムをイスラエルの首都と認定した。

エルサレムとアラバマに何の関係があるのだろうか。それはアラバマなどの南部を中心にキリスト教福音派とか原理主義者と呼ばれる人々がいるからである。しかも、そうした人々が熱烈にイスラエルを支持しているからだ。そのキリスト教福音派の人々が、エルサレムのイスラエルの首都としての承認を求めてきたからだ。この人々は、キリスト教右派とか宗教保守派とか、あるいはクリスチャン・シオニストとか、さまざまな名称で言及される。ある意味ではユダヤ人以上に熱心にイスラエルの政策を支持している。それも占領地の入植をである。なぜならば特異な神学を信じているからである。それは、全パレスチナのユダヤ化がイエスの再臨の準備になるという世界観である。

世論調査などで定評のあるピュー研究所の調査によれば、アメリカ国民の四分の一が福音派に属している。実数にすると8000万人である。

アメリカのキリスト教の中では最大の流れになる。そして、その四分の三は白人である。ざっと計算すると白人の福音派は実数で6000万人となる。

学歴でみると、福音派の約20パーセントが大卒以上である。これはアメリカの平均の27パーセントより、やや低い。高卒以下の学歴の者の割合は、43パーセントである。これは、アメリカ全体の41パーセントより、やや高い。したがって教育水準は、平均より、やや低いと判断してよいだろう。そして福音派の約半分は南部に生活している。

白人の福音派の8割以上が昨年の大統領選挙でトランプに投票した。この層の支持がなければトランプはホワイトハウスには入れなかっただろう。この層に見捨てられれば、ムーアの当選はおぼつかないだろう。福音派をムーアに引き留めるための切り札が、トランプの突然のエルサレムの首都認定だった。ちなみに選挙の結果は、この首都認定にもかかわらず、僅差で民主党の候補が当選を果たした。

いずれにしろ、この内政に軸足を置いた「政策」がアメリカの外交を狂わせている。これでトランプが近く提案すると予想されていた中東和平構想は、スタート前につまずいた形である。なぜならば、既に触れたように中東和平の核心の一つがエルサレムの地位であるからだ。交渉の前にアメリカがイスラエルの首都と認定したのでは、アラブ側は和平の席には就けないだろう。

またトランプ政権との親密さを誇示してきたサウジアラビアは、イスラムの守護者との看板を掲げているだけに、厳しい立場に追い込まれた。イスラムの守護者がエルサレムをユダヤ人国家の首都と認めるアメリカと近いのである。

見栄えの良いものではない。さらにサウジアラビアのイスラエルと協力してイランに対抗しようという路線も、しばらくは凍結せざるを得ないだろう。サウジ王家のイスラム的な正統性にトランプは傷をつけた。

このトランプの自縄自縛状況の中で、ロシアのプーチンが着々と中東に足場を確保しつつある。鮮やかなコントラストである。そしてイスラム世界全体に反アメリカ感情が広がり深まりつつある。

### Ⅲ サウジ「アメリカ」

トランプのエネルギー政策が、ロシア、ベネズエラ、そして中東の産油国に大きな打撃を与えている。そのエネルギー政策とは何か。基本的には、エネルギー産業に課せられていた様々な規制の撤廃である。地球温暖化を「フェイク・サイエンス（偽科学）」として一蹴しているトランプ政権は、環境面からの規制、石油の輸出規制、パイプライン敷設への規制、沖合油田開発への規制、こうした規制の撤廃と緩和に動いている。

これによってアメリカのエネルギー産業に強い追い風が吹き始めた。オバマ大統領の時期から始まっていた「シェール革命」が勢いを取り戻した。シェール革命とは、それでは何か。シェールとは日本語では頁岩（けつがん）と訳される。お皿を重ねたような、紙を積み重ねたような岩の層である。それでページを意味する「頁」が訳語に使われているのだろう。その層に石油とガスが存在している。その事実は古くから知られていたが、経済的な開発が困難であった。しかし今世紀に入って二つの技術革新があった。この新しい技術によって経済的に石

油や天然ガスをシェール層から取り出せるようになった。二つとは、水圧破碎と水平掘りである。

水圧破碎というのは石油やガスの層に強い圧力で薬品と水と砂の混合物をぶつける技術である。そうすると石油やガスが層から分離して採取できる。何を、どのくらいの割合で混ぜるのかは、各社の企業秘密である。しかし、この技術によってシェール層からのエネルギー開発が可能になった。

そして、さらにエネルギー開発の費用を低下させたのが水平掘りの技術である。この技術以前は、石油やガスの井戸は垂直に地下に向かって掘られていた。そして、目標の層に到達すると、その周辺の石油やガスを採取していた。そして、それが終わると、近くに新たな垂直な井戸を掘っていた。ところが水平掘りの技術では、地下の層に到達するとドリルが水平方向へと向きを変え層に沿って採掘を続けられるのである。ちょうどストローが曲がるようにである。これで一本の井戸で回収できる資源量が飛躍的に増大した。水圧破碎と相まってエネルギー生産コストを劇的に低下させた。

まさにオバマが大統領になった2009年を境にアメリカのエネルギー生産量が上昇し始めた。そしてサウジアラビアやロシアと肩を並べるほどのエネルギー大国となった。アメリカは国内消費量が多いので両国のような輸出大国ではない。しかし、輸出の増大も視野に入ってきている。しかも北アメリカの地質構造を見れば広範囲でシェール層が広がっている。地質図は、このエネルギー大国は長期にわたって生産を維持し増大させるだろうと予測させる。

つまり21世紀のエネルギー情勢で最大の事件はアメリカのエネルギー大国としての登場で

ある。あたかも北アメリカに新たなサウジアラビアが誕生したかのようである。これを、エネルギー業界の一部では冗談を込めてサウジ「アメリカ」と呼ぶ。

サウジアメリカ誕生の意味は二つである。一つは、石油価格の大幅な上昇が構造的に起こりにくくなった。シェール層の開発を可能にしたのは、一時期の1バレル100ドルを超える石油価格であった。高価格こそがアメリカのエネルギー工学の進歩に拍車を掛け「シェール革命」を引き起こした。70ドルから80ドルであれば採算の取れる状況が出現した。その後、さらに技術は進化し、現在で1バレル60ドル程度でも十分に利益が上がるようになってきた。恐らく、シェール・エネルギーの生産費は下がり続けるだろう。

これがエネルギー輸出に依存するロシアや中東諸国の経済力にある意味で制限を掛けた。第二に、新たなサウジアメリカができたのであるから、エネルギーという理由からの中東への介入の必要性はワシントンにとっては大幅に低下した。

これがオバマ期に起こったシェール革命の外交的な意味である。トランプ大統領の下でもシェール革命は進行している。実はトランプの中東政策で最も注目すべきは、中東ではなくアメリカ本土での政策である。それが、このエネルギー産業への規制の撤廃である。また石炭産業への様々な規制も緩和されつつある。これによってアメリカはエネルギー大国としての地位を確固なものとするだろう。アメリカのエネルギー生産が上昇するということは、エネルギー価格を引き下げることになる。これがエネルギー輸出に依存する中東諸国に大きな打撃を与える。また中東で大きな役割を果たしてい

るロシアの経済を直撃している。

このエネルギー政策に関して付言すると、トランプの最大の動機は、雇用である。エネルギー生産は比較的技術集約的で多数の雇用の創出につながらないとされる。確かに石油やガス生産そのものにおいてはそうである。しかし、シェール・ブームに付随する建設工事が雇用を生み出している。道路建設、パイプライン敷設、労働者の住宅建設、学校建設など、シェール地帯では大変なブームが、そしてトランプ人気が盛り上がっている。

#### IV イランへの敵意

こうした内政的な合理性に基づく中東外交が、それでは、今後どのような政策を生み出すのだろうか。既に明らかなのは、イランに対する敵対的な政策である。具体的には、2015年にオバマ政権がイランと結んだ核合意が、その敵意の対象になっている。

この合意こそが、オバマ大統領の二期8年の任期中の最大の外交的成果とされている。一方でアメリカなど6カ国がイランに対する経済制裁を解除し、他方でイランは核開発に関する大幅な制限を受け入れるというのが、合意の骨子である。2015年7月に成立している。この合意を受けて、戦争が避けられたとの安堵の聲が上がった。というのは、オバマ政権はイランの核兵器保有を阻止するために軍事力の行使をも示唆していたからだ。

この合意を、そして、この合意に象徴されるオバマ政権のイランとの対話路線を、トランプは引き継ぐ意志はないようである。トランプは大統領選挙において、この核合意を史上最悪の「ディール（取り引き）」であると批判した。

大統領就任後もイランに対する激しいレトリックは変わっていない。2017年5月にトランプは、大統領としての最初の外国訪問にサウジアラビアを選んだ。イランと敵対することの多い国である。そして、そこでイランを批判した。

トランプ大統領は、このイランとの核合意に対する批判を強めている。この核合意に対する批判は、先ほどから述べて来たように国内政治的には合理的である。というのは既に見たように福音派キリスト教徒の多くが、イスラエルの熱烈な支持者である。そして、そのイスラエルのネタニヤフ首相が、イランは脅威であるとの認識を持っているからだ。ネタニヤフ首相は、2015年の核合意に反対してきたし、現在もイランを厳しく批判している。ということは、イランに強硬な姿勢を取るのには、イスラエルの意向に沿う。そしてイスラエル支持者を喜ばせる。

このイランへの警戒心に関しては、見解の対立の伝えられることの多いトランプ政権の中で珍しくコンセンサスがある。たとえばエルサレムの首都認定問題に関しては、国務省や国防総省が反対であったと報道されている。つまりティラーソン国務長官やマティス国防長官は反対だったわけだ。マティスは、国防長官の就任のための上院の公聴会で、在イスラエルのアメリカ大使館は、どこにあるべきかとの質問を受けている。その際ににべもなくテルアビブで答えている。

そればかりか、現役の将軍であった時期に、アメリカが余りに親イスラエ尔的な政策を取っているために、アラブ・イスラム諸国との関係で大きな代償を払っている。つまり、こうした国々が国民世論を考慮してアメリカと距離を置

かざるを得ない状況であると発言して注目を浴びている。この発言は事実を事実として述べたに過ぎないのだが、イスラエル支持者の影響力の強いアメリカでは、政治家は、まず口にできない類の事実である。エルサレムの問題ではトランプに異論を唱えたであろうマティスもイランに対する警戒心を共有している。

このトランプ政権には国防省のマティスを含め三人の将軍がいた。もう一人は首席補佐官のジョン・ケリーである。最初は国土安全保障長官に就任し、その後に首席補佐官となった。

三人目の将軍が国家安全保障問題補佐官のマクマスターであった。陸軍の現役の将軍である。

この三人は、実戦部隊を率いてイラクやアフガニスタンでの戦闘を経験している。そして多くの部下が負傷し戦死して行くのを目撃している。イラクやアフガニスタンでアメリカの将兵にとっての最大の脅威はIEDと呼ばれる爆発装置である。爆発物に導火線と携帯電話が付けられ、敵が近づくと携帯に電話をすればスイッチが入って爆発するという仕掛けである。

様々な防御策が講じられたが、IEDも進化してアメリカ軍を脅かし続けた。こうした進化した精巧なIEDはイランで製造されたと少なくともアメリカ軍は信じていた。現場での戦闘を経験したアメリカの将官であれば、イランに対して良い感情はもたないだろう。

なお3月にマクマスターに代わってジョン・ボルトンが国家安全保障問題の補佐官に就任した。ボルトンは軍人ではない。しかし、イランに対する強硬な政策提言で知られた人物である。

マティスとケリーは海兵隊の出身である。このアメリカの海兵隊とイランのイスラム体制

は、最初からボタンを掛け違えたようなところがある。というか、最初からボタンがかかっていないというべきか。海兵隊の任務の一つが世界に展開するアメリカ大使館の警備である。東京にしろ、モスクワにしろ大使館の警備は海兵隊の任務である。それゆえ1979年11月にイランの首都テヘランでアメリカ大使館の占拠と大使館員の人質事件が起こった際に外交官と一緒に警備を担当していた海兵隊員も人質にされた。この大使館人質事件は、444日に渡って続いた。アメリカ人の心理に深い屈辱感とイランへの嫌悪感を刷り込んだ事件であった。アメリカ・イラン関係は、この打撃から未だに回復していない。

そして海兵隊にとっての大事件が1983年にあった。この年レバノンの首都ベイルートに派遣されていた海兵隊の宿舎が爆破された。火薬を満載したトラックが宿舎に横付けして自爆した。一瞬にして240名を超える海兵隊員の命が吹き飛ばされた。自爆したのはレバノンのシーア派組織ヒズボラーの一員だった。イランが育成してきた組織であった。こうした事件ゆえに、海兵隊にとってはイランに借りがあるとの感情がある。トランプ政権で最も影響力の強いとされるケリー首席補佐官とマティス国防長官は、繰り返そう、海兵隊出身である。

反イランで一致しているトランプ政権の核合意からの離脱が懸念されている。ヨーロッパ諸国は、イランが応じる可能性の低い合意の修正ではなく、イランのミサイル開発に制限を課する新たな合意を付加しようとしている。これによってアメリカの核合意からの離脱を食い止めようとしている。しかしイランの立場は、この問題に関しても柔軟ではない。核は核、ミサイルはミサイル、別問題である。

イランには、ミサイルに関しては特に苦い記憶がある。1980年から88年にかけて戦われたイラン・イラク戦争の際にイランはイラクからのミサイル攻撃に苦戦した。ソ連が輸出したスカッド・ミサイルをイラクは改良して、その射程を伸ばした。爆薬の量を減らして燃料を増加させた比較的簡単な改良だった。その結果、命中精度は高くないのだが、イランの首都テヘランを攻撃できるようになった。ミサイル攻撃を恐れテヘランの市民の多くが避難するようになった。この時点で当時の最高指導者のホメイニ師が「毒杯を飲むより辛い」との言葉と伴に停戦を受け入れた。ミサイル攻撃を受けたイランは、国際的には、ほとんど孤立無援であった。唯一の例外は北朝鮮であった。

この苦い経験以降、イランはミサイルの開発に力を入れて来た。その制限をやすやすと受け容れるとは想像しがたい。交渉の難航が予想される。今後のイラン・アメリカ関係は、ますます難しい局面を経験するだろう。

このイランに敵対的な政策は、それでは合理的だろうか。トランプの国内の人気に資するかという基準を使えば、答えはイエスである。既に説明したように、大使館人質事件によってアメリカ人の心理に反イラン感情が刷り込まれている。この国を叩くのに抵抗感を覚えるアメリカ人は少ない。冒頭に触れた入国禁止リストの

一つにイランが加えられたように、イラン叩きは票につながる。

## V 31パーセントのために

トランプの中東政策を国内政治という視点から説明を試みた。特定のイスラム諸国からの入国禁止、エルサレムの首都認定、エネルギー産業の規制の撤廃、そして対イラン政策を取り上げた。いずれの政策も、外交的な合理性から採用されているわけではないだろう。

2016年の大統領選挙でトランプに投票し、2020年にも投票してくれそうな層の支持を固めるための政策である。アメリカの大統領選挙での投票率は、およそ5割から6割の間である。であるので投票率を高めに見積もっても、その半分以上の票を取れば当選できる。つまり31パーセントの支持を固めれば良いのである。その31パーセントに照準を合わせて、政策を打ち出している。かつてビル・クリントンが1992年の大統領選挙の際に使った言葉を借りれば、「レーザー光線」のように一直線に支持者の利益を代表しているわけだ。外交的には非合理的であろうとも、これほど合理的な国内政策はない。トランプの中東外交を「合理的」と呼ぶゆえんである。